

インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式 ＜愛称 DC インデックス海外新興国株式＞

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第16期（決算日2023年11月16日）

作成対象期間（2022年11月17日～2023年11月16日）

第16期末（2023年11月16日）	
基準価額	17,745円
純資産総額	48,904百万円
第16期	
騰落率	13.5%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式」は、2023年11月16日に第16期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940984>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

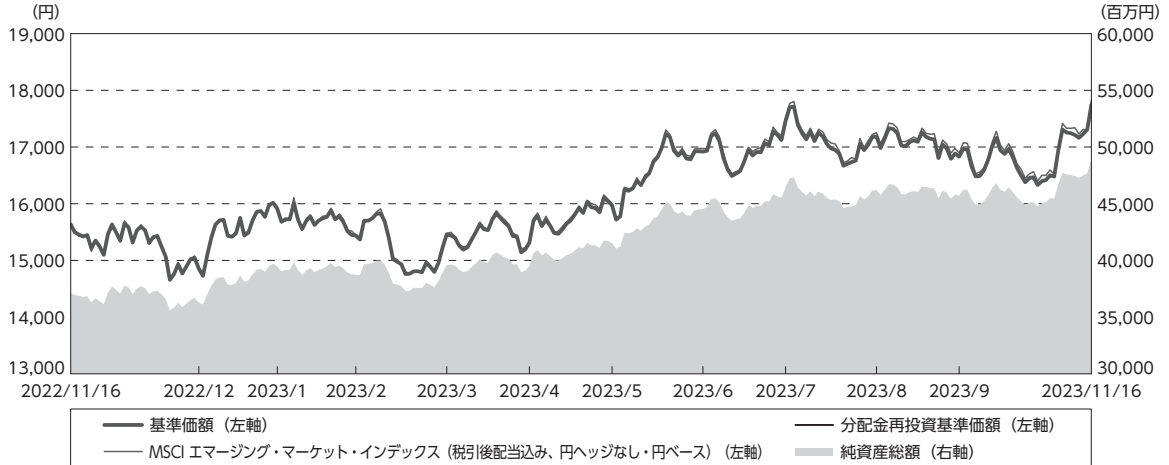
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月17日～2023年11月16日)



期首：15,637円

期末：17,745円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：13.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI エマーキング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース) は、期首 (2022年11月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI エマーキング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース) は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「海外新興国株式インデックスMSCIエマーキング (ヘッジなし) マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「MSCI エマーキング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国において新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され中国景気の回復が期待されたこと。
- ・米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米の長期金利が低下したこと (2023年11月～期間末)。
- ・新興国通貨が対円で総じて上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・世界的なインフレ懸念を背景に複数の新興国および欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと。
- ・中国の不動産市況の悪化が警戒されたこと。
- ・中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが警戒されたこと。

1 万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月16日)

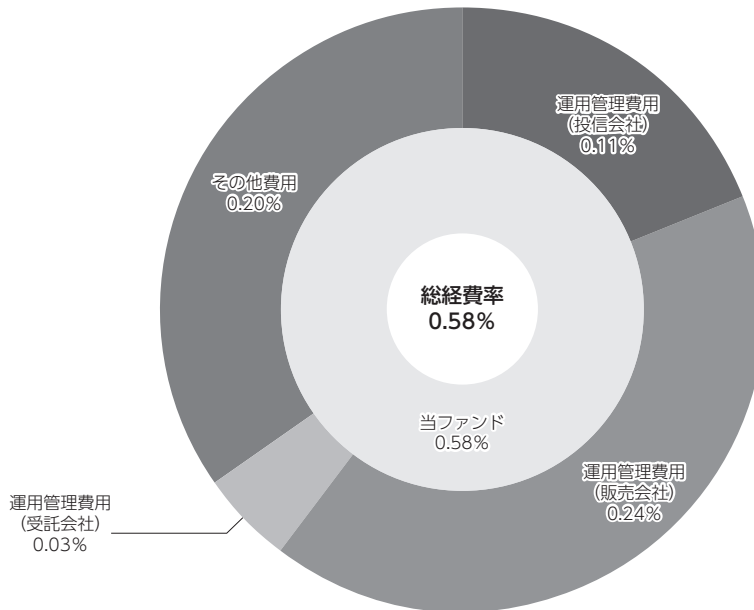
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 60	% 0.374	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.105)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(38)	(0.236)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.020)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(2)	(0.013)	
(c) 有価証券取引税	4	0.025	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.025)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	33	0.203	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(25)	(0.157)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(0)	(0.003)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(その他)	(6)	(0.038)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	102	0.636	
期中の平均基準価額は、16,101円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

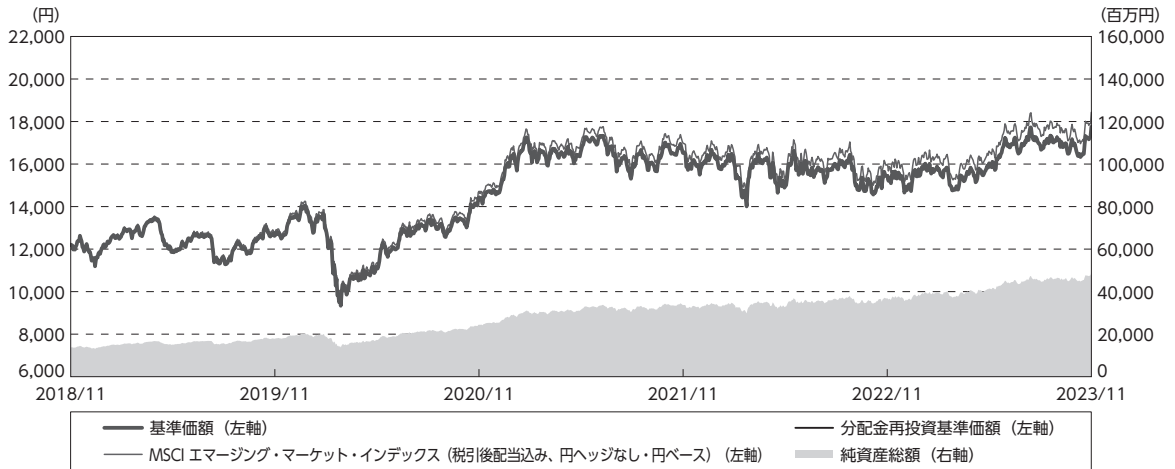
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年11月16日～2023年11月16日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は、2018年11月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月16日 決算日	2019年11月18日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月16日 決算日	2022年11月16日 決算日	2023年11月16日 決算日
基準価額 (円)	12,213	12,680	14,042	16,796	15,637	17,745
期間分配金合計（税込み） (円)	—	10	10	10	10	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.9	10.8	19.7	△ 6.8	13.5
MSCI エマージング・マーケット・インデックス （税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）騰落率 (%)	—	5.1	11.4	20.6	△ 6.2	14.0
純資産総額 (百万円)	13,838	17,830	23,694	34,072	37,107	48,904

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2022年11月17日～2023年11月16日)

(新興国株式市況)

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価はまちまちの動きとなりました。

期間の初めから2023年7月下旬にかけては、世界的なインフレ懸念を背景に複数の新興国および欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、米国政権による米国企業の対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、中国において新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され中国景気の回復が期待されたことや、中国人民銀行が景気下振れリスクの抑制のため最優遇貸出金利を引き下げたこと、中国共産党の中央政治局会議で景気刺激策を追加する方針が示されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、中国の貿易統計で輸出・輸入がともに低迷していることなどから中国景気の先行き不安が強まったことや、中国の不動産市況の悪化が警戒されたこと、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが警戒され、世界経済の先行き懸念が高まったことなどが株価の重しとなり、新興国各国の株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米の長期金利が低下したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

(為替市況)

新興国通貨は、期間の初めと比べて対円で総じて上昇しました。

新興国の低調な経済指標を受けた景気の悪化懸念や、一部の新興国における不透明な政治情勢、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化の見通しを受けた新興国からの資金流出懸念などが新興国通貨の重しとなったものの、複数の新興国における政策金利の引き上げなどが新興国通貨の支援材料となったことや、日銀が金融緩和政策を継続したことが円売りの要因となったことから、新興国通貨は対円で総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月17日～2023年11月16日)

(当ファンド)

当ファンドは、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド)

ベンチマークが採用している国の株式の中からリスクコントロールモデルを使用して構築したポートフォリオで運用を行ない、期間を通じて株式組入比率を高位に維持しました。また、ベンチマーク採用銘柄の入替えなどに対応するために、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月17日～2023年11月16日)

期間中における基準価額は、13.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」の上昇率14.0%を概ね0.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

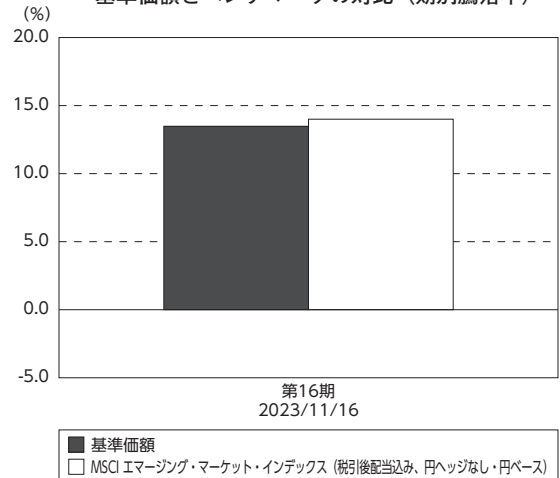
<プラス要因>

- ・現物株式の組入れに基づく要因。
- ・株式先物証拠金金利の受取り。

<マイナス要因>

- ・株式先物の組入れに基づく要因。
- ・海外コストディー・フィーや売買手数料などの諸費用。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2022年11月17日～2023年11月16日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期
	2022年11月17日 ～2023年11月16日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,516

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド）

引き続き、ベンチマークである「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざし、原則としてリスクコントロールモデルにより構築した現物株式ポートフォリオへの投資を継続するとともに、現物株式と株式先物取引を合計した実質的な株式組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2022年11月17日から2023年11月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2023年8月17日付けにて運用目標とするベンチマークを「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）」から「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。こうしたことが要因の一つとなっており、当ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるのとことから、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更いたしました。

なお、投資する海外資産から配当を受け取る際に税金が控除されることから、運用実態に則して「税引後配当込み」の指数へ変更いたしました。（附表）

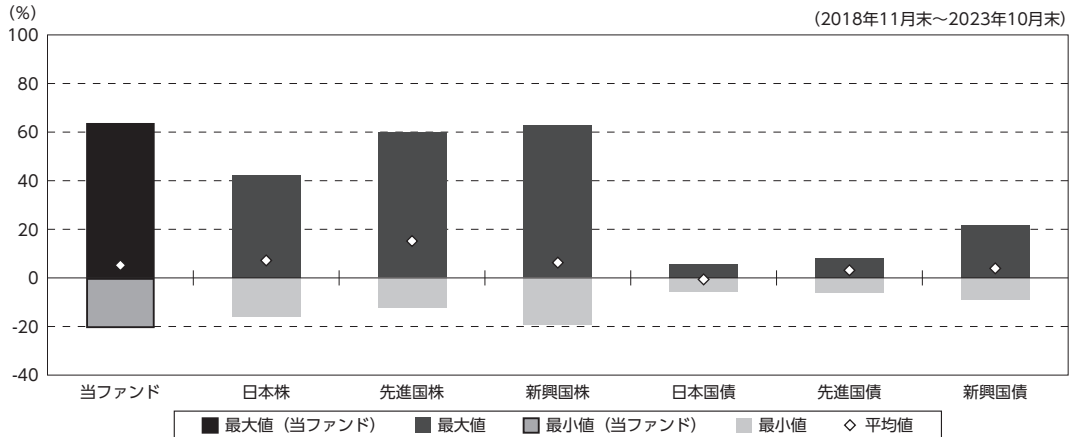
当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年8月17日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（附表、第20条、第21条、第22条、第27条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2008年4月1日から原則無期限です。
運用方針	「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
主要投資対象	インデックスファンド海外新興国株式 「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド 新興国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、株価指数等先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△20.7	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	5.2	7.2	15.2	6.3	△0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月16日現在)

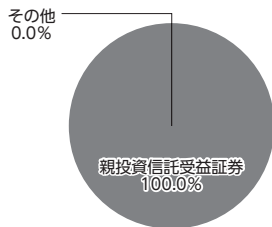
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

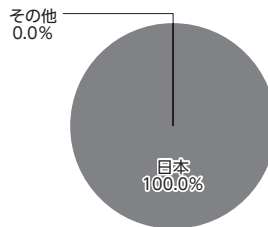
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

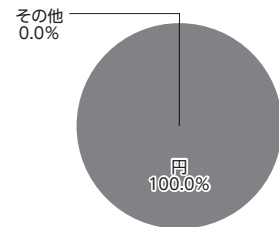
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

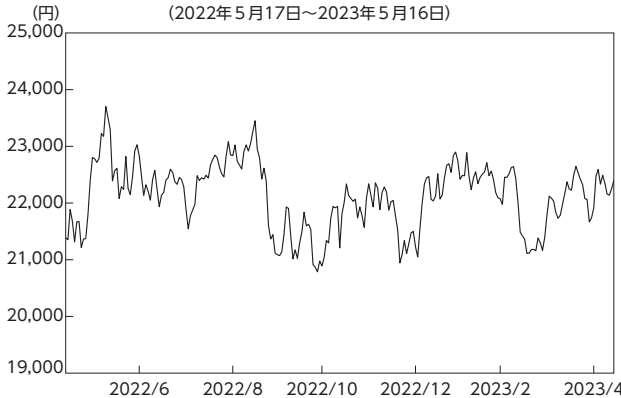
項目	第16期末
	2023年11月16日
純資産総額	48,904,246,135円
受益権総口数	27,559,451,407口
1万口当たり基準価額	17,745円

(注) 期中における追加設定元本額は7,119,004,886円、同解約元本額は3,290,776,553円です。

組入上位ファンドの概要

海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月17日～2023年5月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	10 (6) (0) (3)	0.044 (0.029) (0.000) (0.015)
(b) 有価証券取引税 (株)	8 (8)	0.035 (0.035)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	60 (42) (18)	0.271 (0.188) (0.082)
合計	78	0.350

期中の平均基準価額は、22,042円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

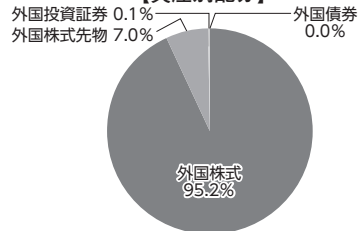
【組入上位10銘柄】

(2023年5月16日現在)

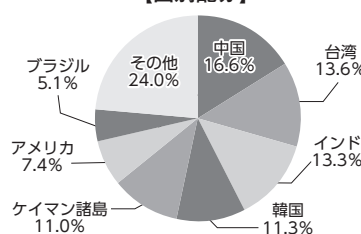
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	MINMSCIE	株式先物（買建）	アメリカドル	アメリカ	7.0
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	5.8
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	4.0
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.4
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.4
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.4
7	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	香港ドル	ケイマン諸島	1.3
8	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	1.0
9	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	0.9
10	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	金融サービス	インドルピー	インド	0.9
	組入銘柄数		1,211銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

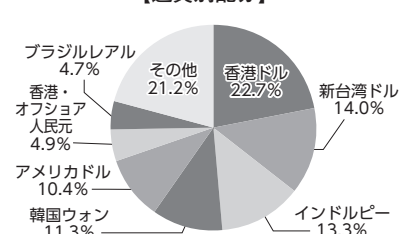
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。